

## 2. 人文学研究科

- I 人文学研究科の教育目的と特徴 . . . . . 2 - 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 . . . . . 2 - 4
  - 分析項目 I 教育活動の状況 . . . . . 2 - 4
  - 分析項目 II 教育成果の状況 . . . . . 2 - 14
- III 「質の向上度」の分析 . . . . . 2 - 19

## I 人文学研究科の教育目的と特徴

人文学研究科は、大学院文学研究科（修士課程）及び文化学研究科（独立研究科：後期3年博士課程）の改組・統合により平成19年4月に新たに設置された研究科である。

本研究科は、人文学すなわち人間と文化に関わる学問を扱い、哲学・文学・史学・行動科学などの人文系諸科学の教育を包括している。以下に本研究科の教育目的、組織構成、教育上の特徴及び想定する関係者とその期待について述べる。

### （教育目的）

1 本研究科は、人類がこれまで蓄積してきた人間及び社会に関する古典的な文献の原理論的研究に関する教育並びにフィールドワークを重視した社会文化の動態的分析に関する教育を行い、新たな社会的規範及び文化の形成に寄与する教育研究を行うことを目的としている。

2 このような教育目的を達成するため、現行の中期目標では「教育憲章」に掲げた、「人間性」、「創造性」、「国際性」及び「専門性」を身に付けた個性輝く人材を養成するため、国際的に魅力ある教育を学部・大学院において展開する。また、豊富な研究成果を活かして、社会の変化を先導し、個人と国際社会が進むべき道を切り拓く高度な知識・能力を有する、次世代の研究者をはじめとした多様な人材の養成に努め、教育の更なる高みを目指すことを定めている。

3 本研究科は専攻ごとに、以下のような人材の養成を目指している《資料1》。

#### 《資料1：専攻ごとの「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」》

専攻	人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的
文化構造専攻	人類がこれまで蓄積してきた人間や社会に関する古典的な文献の原理論的研究を通じ、新たな社会的規範と文化の形成に寄与する教育研究を行うとともに、前期課程においては、人文学の基礎的な方法を継承しつつ、個々の文化現象の現代的意味を問うことのできる基礎的能力を備え、人文学を知識基盤社会に活かすことのできる人材を養成することを目的とし、後期課程においては、人文学の高度な研究法を継承しつつ、新たな社会的規範と文化の形成に寄与できる能力や、共同研究を企画し、組織する能力を持つ人材を養成することを目的としています。
社会動態専攻	フィールドワークを重視した社会文化の動態的分析を通じ、新たな社会的規範と文化の形成に寄与する教育研究を行うとともに、前期課程においては、社会文化の動態的分析の基礎的な能力を備え、人文学を知識基盤社会に活かすことのできる人材を養成することを目的とし、後期課程においては、社会文化の高度な動態的分析能力を備え、新たな社会的規範と文化の形成に寄与できる能力や、共同研究を企画し、組織する能力を持つ人材を養成することを目的としています。

([http://www.kobe-u.ac.jp/campuslife/edu/education\\_info/nurturing-such/grad.html](http://www.kobe-u.ac.jp/campuslife/edu/education_info/nurturing-such/grad.html))

### （組織構成）

これらの目的を実現するため、本研究科では、《資料2》のような組織構成をとっている。

#### 《資料2：組織構成》

専攻	コース	教育研究分野
文化構造	哲学	哲学、倫理学
	文学	国文学（国語学を含む）、中国・韓国文学、英米文学、ヨーロッパ文学
社会動態	史学	日本史学、東洋史学、西洋史学
	知識システム論	心理学、言語学（英語学を含む）、芸術学
	社会文化論	社会学、美術史学、地理学、文化資源論（連携講座：後期課程のみ）

**(教育上の特徴)**

- 1 本研究科は、学生が明確な目的意識をもって専門分野の研究を深めるようにするため、一貫性のある明確なプログラムに従って学修・指導を進めている。また、年次ごとのプログラムを明確に定めることにより、後期課程からの編入生も、他大学院の前期課程（修士課程）で学修した成果を本研究科での学修にスムーズに移行できるようにしている。
- 2 本研究科は、次のような指導体制を構築して、学生の研究教育を支援している。①教育研究分野ごとに、各年次で学修する内容を具体的に定め、その修得を学生に徹底している。②学生1名に対して3名からなる指導教員チームを編成している。また、このチームには必ず他専攻の教員が1名参加し、学生が高い専門性ととも幅広い学問的視野を獲得できるように配慮している。③学生ごとに学修カルテを作成し、これによって指導教員チームは学生の学修に関する情報を共有している《別添資料1：学修カルテ（博士課程前期課程用）》。この学修カルテは、指導プロセスの透明化にも役立てられている。さらに、学修プロセス委員会を設置し、指導方法を常に検証・改善する仕組みをとっている。
- 3 学域全体における研究の位置付けを見失うことなく、研究の社会的意義に対する省察を行うため、本研究科は、教育プログラムとして研究科共通科目を設定し、これを必修としている。
- 4 本研究科は、《資料3》のような文部科学省等の推進する各種の教育改革プログラムに採択されており、これらとの連携のもとで教育改革を積極的に推進してきた。

**《資料3：採択されたプログラム一覧》**

プログラム名		採択課題名	期 間
日本学術振興会	大学院教育改革プログラム	古典力と対話力を核とする人文学教育—学域横断的教育システムに基づくフュージョンプログラムの開発	平成20～22年度
日本学術振興会	若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム	東アジアの共生社会構築のための多極的教育研究プログラム	平成20～24年度
日本学術振興会	組織的な若手研究者等海外派遣プログラム	国際連携プラットフォームによる東アジアの未来を担う若手人文研究者等の育成	平成21～24年度
文部科学省	国際共同に基づく日本研究推進事業	日本サブカルチャー研究の世界的展開	平成22～24年度
文部科学省	グローバル人材育成推進事業（タイプB特色型）*1	問題発見型リーダーシップを発揮できるグローバル人材の育成*2	平成24～28年度
日本学術振興会	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム*3	国際共同による日本研究の革新—海外の日本研究機関との連携による若手研究者養成	平成25～27年度

- \*1 平成26年度より、「スーパーグローバル大学等事業 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」に改称。
- \*2 国際文化学部を代表部局とし、文学部・人文学研究科、発達科学部、法学部、経済学部・経済学研究科、経営学部の共同のプログラムを推進してきた。
- \*3 平成26年度より、「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」に改称。

**(想定する関係者とその期待)**

本研究科は、受験生・在学生及びその家族、修了生及びその職場・雇用者、並びに地域の大学・高校等を関係者として想定しており、これら関係者が大学院レベルの人文学教育に期待するものを、人文学を知識基盤社会に生かすことのできる人材の養成、また人文学の高度の研究方法を継承し、新たな社会的規範及び文化の形成に寄与できる人材の養成と捉えて、この期待に応えるべく教育を実施している。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本研究科は、上記 (p. 2-2) の教育目的を達成するため、前期課程 (修士課程)、後期課程 (博士課程) とともに一貫性のある明確なプログラムの下に文化構造専攻と社会動態専攻の二つの専攻を設けている。各専攻は哲学、文学 (以上、文化構造専攻)、史学、知識システム論、社会文化論 (以上、文化動態専攻) のコースに分かれている。後期課程社会動態専攻に奈良国立博物館及び大和文華館との連携講座 (文化資源論) を置いている《資料 2 (p. 2-2)》。教育組織の編成については、社会動向と研究動向を勘案した上で専門性に応じた適切な教育を実施するために適宜見直しを施しており、現行の 2 専攻は平成 19 年度に文学研究科と独立大学院文化科学研究科を再編統合して新たに設置したものである《資料 4》。

教員の配置状況は、《資料 5》のとおりである。授業の根幹をなす演習と研究指導及び研究科共通科目の授業は、いずれも専任教員が担当している。専任教員の多くは博士号を有している。また、入学定員が前期課程 50 名、後期課程 20 名であるのに対し、専任教員は 60 名であり、質量ともに必要な教員が確保されている。

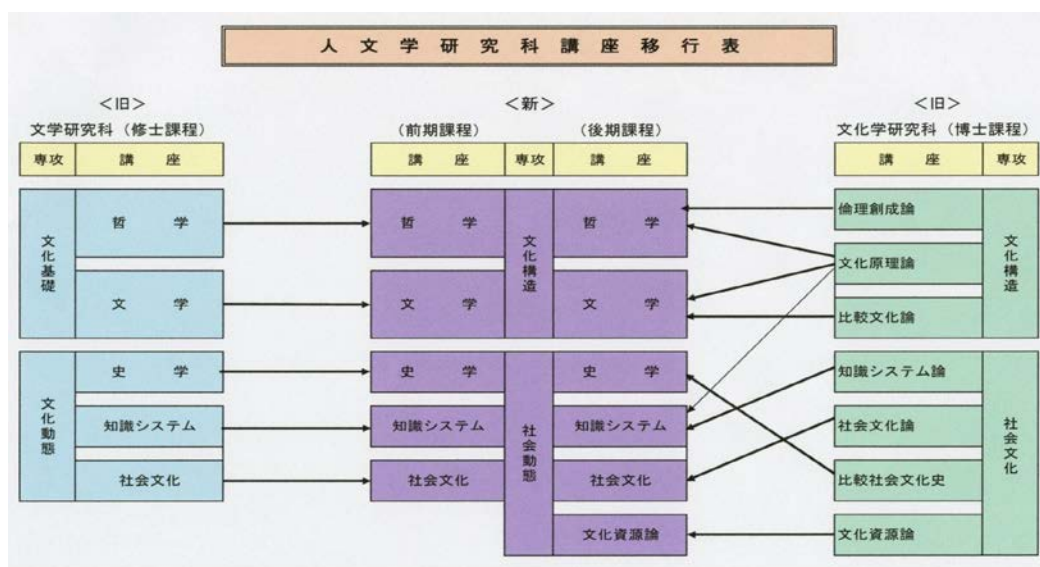
入学者の選抜については、全学及び人文学研究科として求める学生像 (アドミッション・ポリシー) を定め《資料 6》、これに基づき、前期課程における一般学生、外国人特別学生を対象とする I 期及び II 期、並びに特別入試 (平成 26 年度より導入)、後期課程における一般学生、外国人特別学生を対象とする入試など多様な選抜を実施している。

学生定員と現員の状況については、《資料 7》のとおりである。

評価委員会は、授業評価アンケートの実施など、教育に関わる評価作業を行うとともに、教員の教育方法及び技術の向上を図るためにファカルティ・ディベロップメント (FD) を開催している。学生による授業評価アンケート、教員相互の授業参観・評価 (ピアレビュー) を定期的に行い、その結果は、FD において報告され、カリキュラム編成や授業方法の改善に活用され、中期目標の実現に向けた教育課程の改善が図られている《資料 8》。さらに、毎年度、評価報告書を作成し、独自に外部評価を受けて、FD の達成点と改善点を的確に把握し、それを教員・職員間で共有している《資料 9》。

こうした活動が個々の科目の授業内容に反映されることはもちろん、カリキュラム構成や授業方法等の改善も頻繁に行っており、たとえば、人文学に必須の古典力を強化することやグローバル人材を育成することなどを目的として、前期課程の研究科共通科目の充実を行った《資料 10》(「質の向上度」の分析 I 事例③ (p. 2-19) 参照)。

《資料4：人文学研究科講座移行表》



《資料5：教員の配置状況 平成27年5月1日現在》

専攻	課程	収容定員	専任教員数 (現員)											助手		非常勤教員数		
			教授		准教授		講師		助教		計							
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計	男	女	男
文化構造	前期	37	13	2	8	4	1					22	6	28			3	1
	後期	24																
社会動態	前期	57	14		13	6				1	27	7	34			9	1	
	後期	36																

《資料6：求める学生像 (アドミッション・ポリシー)》

神戸大学が求める学生像

神戸大学は、世界に開かれた国際都市神戸に立地する大学として、国際的で先端的な研究・教育の拠点になることを目指しています。

これまで人類が築いてきた学問を継承するとともに、不断の努力を傾注して新しい知を創造し、人類社会の発展に貢献しようとする次のような学生を求めています。

1. 進取の気性に富み、人間と自然を愛する学生
2. 旺盛な学習意欲をもち、新しい課題に積極的に取り組もうとする学生
3. 常に視野を広め、主体的に考える姿勢をもった学生
4. コミュニケーション能力を高め、異なる考え方や文化を尊重する学生

人文学研究科が求める学生像

大学院博士課程前期課程

人文学研究科は博士課程前期課程に次のような学生を求めています。

- 人文学諸分野に関心を持ち、既成の価値観にとらわれることなく、自分で問題を発見し、追究していく情熱を持っている人。
- 自ら選んだ専門分野の研究を深め、その学術的展開を志す人。
- 社会の一員としての自覚を持って、自らの学術研究を社会との係わりで展開していく意欲を持っている人。

大学院博士課程後期課程

人文学研究科は博士課程後期課程に次のような学生を求めています。

- 人文学諸分野に関心を持ち、既成の価値観にとらわれることなく、自分で問題を発見し、追究して

いく情熱を持っている人。

- 自ら選んだ専門分野の研究を深め、その学術的展開を行って研究者を志す人。
- 研究者としての自覚をそなえ、自らの学術研究を学際的かつ国際的な幅広い視野のなかで展開していく意欲を持っている人。

《資料7：学生定員（収容定員）と現員の状況 各年5月1日現在》

人文学研究科博士課程前期課程

専攻	年度	収容定員	現員	定員充足率 (年)	定員充足率 (中期)
文化構造	平成22年度	40	48	120%	116%
	平成23年度	40	55	138%	
	平成24年度	40	49	123%	
	平成25年度	40	41	103%	
	平成26年度	40	38	95%	
	平成27年度	37	44	119%	
社会動態	平成22年度	60	70	117%	111%
	平成23年度	60	64	107%	
	平成24年度	60	65	108%	
	平成25年度	60	67	112%	
	平成26年度	60	58	97%	
	平成27年度	57	72	126%	

\*平成27年度より、入学定員が、文化構造専攻は20名から17名、社会動態専攻は30名から27名に変更となった。

人文学研究科博士後期課程

専攻	年度	収容定員	現員	定員充足率 (年)	定員充足率 (中期)
文化構造	平成22年度	24	30	125%	116%
	平成23年度	24	33	138%	
	平成24年度	24	24	100%	
	平成25年度	24	24	100%	
	平成26年度	24	26	108%	
	平成27年度	24	30	125%	
社会動態	平成22年度	36	58	161%	161%
	平成23年度	36	60	167%	
	平成24年度	36	60	167%	
	平成25年度	36	55	153%	
	平成26年度	36	56	156%	
	平成27年度	36	58	161%	

《資料8：平成26・27年度のFD実施状況》

開催日	テーマ	参加者数
平成26年1月15日	グローバルFD講演会「イタリアにおける日本語教育の組織と実践」	30
平成26年6月25日	FD懇談会「「ミッションの再定義」をどう読むか」	45
平成26年7月23日	FD講演会「LMSの紹介ーICTを用いた授業の支援」	45
平成26年11月26日	グローバルFD講演会「Facts and Fictions: On New Education in Poland」	46
平成27年2月18日	FD講演会「本学の教育改革について」	53
平成27年3月6日	FD講演会「平成26年度ピアレビュー結果の検討」	44
平成27年7月22日	神戸大学学修管理システム(BEEF)について	54
平成27年9月2日	初年次セミナー・アクティブラーニングに関するFD	47
平成28年1月13日	FD講演会「教員評価について」	41
平成28年1月27日	グローバルFD講演会「This, That, or the Other? On Japanese Studies in Romania」	49

平成 28 年 2 月 2 日	グローバル FD 講演会「ヤゲウォ大学における国際化戦略」	41
平成 28 年 2 月 17 日	FD 講演会「障害者差別解消法と来年度からの神戸大学の体制」	46
平成 28 年 3 月 7 日	平成 27 年度ピアレビュー結果の検討及び授業評価アンケートの結果に関する FD	53

《資料 9：平成 22～27 年の外部評価実施状況》

実施日	外部評価委員
平成 22 年 5 月 14 日	井上健（東京大学教授）、柳教烈（韓国海洋大学教授）
平成 23 年 5 月 18 日	小田部胤久（東京大学教授）
平成 24 年 4 月 27 日	山本弘明（名古屋文理大学教授・名古屋大学名誉教授、元名古屋大学文学研究科長）
平成 25 年 7 月 6 日	三角洋一（大正大学特任教授・東京大学名誉教授）
平成 26 年 6 月 28 日	深澤克巳（東京大学教授）
平成 27 年 6 月 27 日	立花政夫（東京大学名誉教授、元東京大学人文社会系研究科長）

《資料 10：平成 22 年度と平成 27 年度の人文学研究科博士課程前期課程研究科共通科目の比較》

平成 22 年度 研究科共通科目	平成 27 年度 研究科共通科目
海港都市研究交流演習	古典力基盤研究
海港都市研究	海港都市研究交流演習
地域歴史遺産活用演習	海港都市研究
地域歴史遺産活用研究	地域歴史遺産活用演習
倫理創成論研究	地域歴史遺産活用研究
倫理創成論演習	倫理創成論研究
日本語日本文化教育演習	倫理創成論演習
多文化理解演習	日本語日本文化教育演習
日本語教育研究 I・II	多文化理解演習
日本語教育内容論 I・II	日本語教育研究 I・II
日本語教育方法論 I・II	日本語教育内容論 I・II
日本語研究	日本語教育方法論 I・II・III
日本社会文化演習 I・II	日本語研究
	日本社会文化演習 I・II
	グローバル人文学特殊研究
	比較現代日本論特殊研究
	比較日本文化産業論特殊研究
	グローバル対話力演習 I・II
	アカデミック・ライティング I・II
	オックスフォード夏季プログラム

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

研究科組織については、社会動向を勘案した上で専門性に応じた適切な教育を実施するために平成 19 年度に文学研究科、文化科学研究科から人文学研究科への改組が実施された。また、教員組織についても、教育目的を達成する上で質的・量的に十分な教員が確保され、適切な配置がなされている。FD については、教育方法の改善に取り組み実績を上げている。さらに、独自に外部評価を受けていることも、本研究科が積極的に FD に取り組んでいることを示している。以上より、本研究科の教育の実施体制は期待される水準を上回ると判断する。

<b>観点 教育内容・方法</b>
-------------------

(観点に係る状況)

本研究科のディプロマ・ポリシー (DP) 及びカリキュラム・ポリシー (CP) はそれぞれ《資料 11》、《資料 12》のとおりである。これら DP、CP に基づき、本研究科では以下のような教育を行っている。

**《資料 11：人文学研究科ディプロマ・ポリシー (DP)》**

**博士課程前期課程ディプロマ・ポリシー**

神戸大学大学院人文学研究科博士課程前期課程の目標は、人文学の高い専門性を追求すると同時に、総合性を高めることによって、人文学の古典的な役割を継承しながら、現代社会に対応する人材を養成することである。

この目標達成に向け、人文学研究科博士課程前期課程では、以下のふたつの方針に従って学位を授与する。

○本研究科博士課程前期課程に2年以上在学し、研究科共通科目、選択科目、修士論文指導演習に関してそれぞれ所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文または特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格する。

○本研究科博士課程前期課程に在籍する学生が修了までに達成を目指す目標は、次の通りとする。

〈文化構造専攻〉

- ・人類がこれまで蓄積してきた人間と社会に関する古典的な文献の原理論的研究という人文学の基礎的な方法を継承しつつ、個々の文化現象の現代的意味を問うことができる。
- ・研究者としての基礎能力を備えるとともに、人文学を知識基盤社会に生かすことができる。

〈社会動態専攻〉

- ・古典研究を踏まえて、フィールドワークを重視した社会文化の動態的分析能力を持ち、新たな社会的規範や文化の形成に寄与できる。
- ・研究者としての基礎能力を備えるとともに、人文学を知識基盤社会に生かすことができる。

**博士課程後期課程ディプロマ・ポリシー**

神戸大学大学院人文学研究科博士課程後期課程の目標は、人文学の高い専門性を追求すると同時に、総合性を高めることによって、人文学の古典的な役割を継承しながら、現代社会に対応する人材を養成することである。

この目標達成に向け、人文学研究科博士課程後期課程では、以下のふたつの方針に従って学位を授与する。

○本研究科博士課程後期課程に3年以上在学し、研究科共通科目、博士論文指導演習に関してそれぞれ所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格する。

○本研究科博士課程後期課程に在籍する学生が修了までに達成を目指す目標は、次の通りとする。

〈文化構造専攻〉

- ・人文学の高い専門性を追求すると同時に、総合性を高めることによって、人文学の古典的な役割を継承しながら、現代社会に対応する能力を身につける。
- ・人類がこれまで蓄積してきた人間と社会に関する古典的な文献の現理論的研究という人文学の基礎的な方法を継承しつつ、個々の文化現象の現代的意味を問うことができる。
- ・研究を企画し、組織できる能力を併せ持つ自立した研究者になる。

〈社会動態専攻〉

- ・人文学の高い専門性を追求すると同時に、総合性を高めることによって、人文学の古典的な役割を継承しながら、現代社会に対応する能力を身につける。
- ・古典研究を踏まえて、フィールドワークを重視した社会文化の動態的分析能力を持ち、新たな社会的規範や文化の形成に寄与できる。
- ・研究を企画し、組織できる能力を併せ持つ自立した研究者になる。



《資料 12：人文学研究科カリキュラム・ポリシー (CP)》

人文学研究科 カリキュラム・ポリシー

人文学研究科は授業科目を特殊研究、演習、論文指導演習、研究科共通科目で構成する。

- ①特殊研究は各分野の高度に専門的なテーマについて講義をし、研究の範を示す。
- ②演習は専門分野の研究に必要なスキルと語学の修得を図るものとして、少人数で展開される。
- ③論文指導演習は、指導教員による論文作成のための教育研究指導である。
- ④研究科共通科目は人文学の総合性と社会的意義を自覚させる授業として展開される。

博士課程前期課程では特殊研究と演習を 20 単位以上選択履修し、修士論文指導演習 8 単位の他に研究科共通科目 2 単位以上を必修とする。

博士課程後期課程では、博士論文指導演習 8 単位および研究科共通科目 2 単位以上を必修とする。

前期課程の教育課程は、「研究科共通科目」「専門科目」及び「修士論文指導演習」、後期課程の教育課程は、「研究科共通科目」及び「博士論文指導演習」から構成されている。

前期課程・後期課程の研究科共通科目として、古典力・海港都市・地域歴史遺産・倫理創成・日本語日本文化教育等に関わる授業科目を設け、個別の研究や学域を越えた幅広い視野のもとに自らの研究の社会的意義を自覚させるように配慮している。なお、平成 24 年度の文部科学省グローバル人材育成推進事業への採択を受け、翌年度から実践的な英語能力の育成を目的とする科目を加えた《資料 10 (p. 2-7)》。

前期課程の「専門科目」は、演習と講義形式による特殊研究からなる。科目数は演習科目（「修士論文指導演習」を含む）と特殊研究科目がほぼ同数となっている。人文学における研究の根幹をなす文献読解能力、資料調査分析能力、表現力の養成には演習がふさわしく、前期課程に多くの演習科目が開講されているのはそのためである。修士論文の作成は、これらの演習を受講することで初めて可能となる。後期課程の授業形態は、研究科共通科目・博士論文指導演習ともに演習が基本となる。「修士論文指導演習」及び「博士論文指導演習」は、学位論文の作成に特化した演習である。

本研究科では、学生の多様なニーズ、社会からの要請に対応した教育課程の編成に配慮した取組を、《資料 13》のとおり実践している。

《資料 13：学生の多様なニーズ、社会からの要請に対応した教育の取組》

**他研究科の授業科目の履修：**本研究科では、他研究科の授業科目を本研究科での専門科目と同等に扱い、修了に必要な単位として認めている。

**他大学との単位互換：**本研究科は、国内では奈良女子大学大学院人間文化研究科、大阪大学大学院文学研究科、神戸松蔭女子学院大学大学院文学研究科、神戸市外国語大学大学院外国語学研究科と交流協定を締結しており、これらの授業科目中 10 単位を上限として修了に必要な単位として認めている。

海外では、全学協定及び部局間協定に基づき単位互換協定を締結している。

単位互換協定を締結している海外の大学 平成 27 年 3 月現在

協定校	国名	大学間協定	部局間協定
ヤゲヴォ大学	ポーランド		○
山東大学	中華人民共和国	○	
中山大學	中華人民共和国	○	
木浦大学校	大韓民国	○	
成均館大学校	大韓民国	○	
ワシントン大学	アメリカ合衆国	○	
バーミンガム大学	連合王国	○	
韓国海洋大学校	大韓民国	○	
パリ第 10 (ナンテール) 大学	フランス	○	
鄭州大学	中華人民共和国		○
グラーツ大学	オーストリア	○	

中国海洋大学	中華人民共和国	○	
西オーストラリア大学	オーストラリア	○	
カレル大学	チェコ	○	
浙江大学	中華人民共和国		○
ロンドン大学東洋アフリカ研究学院	連合王国	○	
復旦大学	中華人民共和国	○	
香港大学	中華人民共和国		○
ハンブルク大学	ドイツ		○
北京外国語大学	中華人民共和国	○	
武漢大学	中華人民共和国	○	
リヨン高等師範学校	フランス	○	
ソウル国立大学校	大韓民国	○	
上海交通大学	中華人民共和国	○	
清華大学	中華人民共和国	○	
ライデン大学	オランダ	○	
クイーンズランド大学	オーストラリア	○	
ピッツバーグ大学	アメリカ合衆国	○	
国立台湾大学	台湾	○	
パリ第7（ドニ・ディドロ）大学	フランス	○	
オックスフォード大学	連合王国	○	
ヴェネツィア大学	イタリア	○	
華東師範大学	中華人民共和国		○
ソフィア大学	ブルガリア	○	
パンテオン・アサス（パリ第2）大学	フランス	○	
オタワ大学	カナダ	○	

この制度に基づき、平成 22 年度から平成 27 年度の 6 年間に、協定校との間で派遣 19 名、受入れ 20 名の留学生交換実績がある。

**ダブルディグリー・プログラム**：平成 27 年度より、北京外国語大学北京日本学研究中心との間でダブルディグリー・プログラムを開始している。これは、博士前期課程の学生が、本研究科在籍中に派遣先大学に最低 1 年間留学し、所定の単位を修得し、派遣先大学と本研究科にそれぞれ修士論文を提出することによって、最短 2 年間で 2 つの学位を取得できるプログラムであり、平成 27～28 年度に 1 名の学生を派遣している。

**連携講座**：本研究科では、博士後期課程社会動態専攻に文化資源論講座を置いて、奈良国立博物館及び大和文華館と連携し、文化財学、文化資源学に関する教育を行い、博物館、美術館及び自治体において、文化財保全、文化財行政を担当できる高度な知識を持った人材を養成している。

**日本語日本文化教育の取組**：本研究科では、学生が専攻する専門分野の特性を活かしながら、非日本語母語話者に対する日本語日本文化教育を行うための知識と能力を身につけることを目指す「日本語日本文化教育プログラム」を平成 20 年度から博士課程前期課程の教育課程に組み入れて実施している。平成 22 年度以降毎年度、主にこのプログラムの修了者を対象にして、海外の大学での日本語日本文化教育インターシップを実施しており、平成 27 年度には博士課程前期課程 2 名、後期課程 1 名の学生を派遣した。

**文部科学省グローバル人材育成推進事業等採択に基づくグローバル教育への取組**：本研究科では、文部科学省、日本学術振興会によって採択された教育研究プログラムを通じて、国際的な場で活躍できる学生の育成をはかってきた《資料 2 (p. 2-2)》。この目的を達成するため、研究科共通科目にグローバル教育のための科目を新たに設置するなど、教育課程を充実させてきた《資料 9 (p. 2-7)》（「質の向上度」の分析 I 事例③ (p. 2-20) 参照）。

教育を展開する上での指導法の工夫として、例えば景観文化財の現地保存について北野の伝建地区に赴くなど、フィールド型授業も重要視している《別添資料 2：「歴史地理学特殊研究 I」シラバス》。

また実社会に応用できる能力を身につけることを目的として、実習型の授業も重視して

いる。例えば、日本語教育に関連する基礎的知識を習得した上で、3週間にわたって実施される「神戸大学夏期日本語日本文化研修プログラム」等において実習を行うことで、異文化交流と日本語教育の実体験ができる授業を行っている《別添資料3:「日本語日本文化教育演習」シラバス》。

学生に対する指導体制は、前期課程、後期課程ともに入学期から主指導教員及び副指導教員2名が履修状況をチェックし、協力して指導に当たっている。学生は『学生便覧』に明記されている学修プロセスに従って修士論文研究計画書、博士論文作成計画書などを提出する《資料14》。また、正副研究科長、正副大学院委員と各教育研究分野の代表で構成される学修プロセス委員会は、学位論文作成に向けて指導が適切に行われているかを検証するとともに、学修プロセスの見直しを行っている。

ティーチングアシスタント(TA)は、授業の必要性に応じて適宜配置している《資料15》。

《資料14: 学修プロセスフロー》

人文学研究科学生の学修プロセスフロー図		
年次	時期	事項
<b>【博士課程前期課程】</b>		
1年次	4月20日	■「前期課程指導教員・研究テーマ届」提出
	5月20日	■「修士論文研究計画書」提出
2年次	4月10日	■修士準備論文を1部提出
	6月第3水曜日	前期課程公開研究報告会
	前期課程公開研究報告会の翌週の金曜日	■主指導教員は「前期課程公開研究報告会終了報告書」を提出
	11月16日まで	■「修士論文題目」提出
	1月16日まで	■修士論文を1部提出
	2月中旬	最終試験
	3月上旬	博士課程前期課程修了判定
3月下旬	学位記授与式	
<b>【博士課程後期課程】</b>		
1年次	4月20日	■「後期課程指導教員・研究テーマ届」提出
	5月31日	■「博士論文作成計画書」提出
2年次	7月1日	■主指導教員は指導学生の後期課程公開研究報告会発表題目を提出
	9月30日	後期課程公開研究報告会
	10月10日	■主指導教員は「後期課程公開研究報告会終了報告書」を提出
	3年次	5月31日
3年次	6月最終水曜日または7月第1水曜日	博士予備論文公開審査
	7月第1水曜日	博士予備論文公開審査
	翌週の金曜日	■主指導教員は「博士予備論文公開審査報告書」を提出
	12月1日～12月10日	■博士論文を5部提出
	1月～2月	最終試験
	3月上旬	博士課程後期課程修了者(学位授与)認定
	3月下旬	博士学位授与
備考: _____ は、学生が提出するもの。 ■は教務学生係に提出するもの。 博士課程前期課程9月修了者の修士論文題目は5月15日まで、修士論文提出は7月15日まで。 博士課程後期課程9月修了者の博士論文提出は、7月1日から7月10日まで。 (注) 時期が休日にあたる時は、その前日とします。ただし、修士論文提出については、その翌日とします。各年度の時期については、前年度の12月に掲示により通知します。		

## 《資料 15 : TA 採用実績 (平成 27 年度 ; 単位 : 人)》

講義科目	演習・実習科目等
35	76

シラバスは、すべてウェブサイト上に公開しており、担当教員名、講義目的、授業内容、成績評価・基準、準備学習等についての具体的な指示、教科書・参考文献、履修条件等の履修情報を掲載し、学習の便宜を図っている。履修科目登録時には、指導教員が点検し、学生の意欲や関心に合った履修を促している。シラバスに参考文献や授業の履修条件を適宜示すことにより、学生の主体的学修を促している。また、オフィスアワーが各教員のシラバスに記載され、授業時間外に学修・学生生活に関する質問・相談に応じている《別添資料 2、3》。

環境面では、平成 19 年度の学舎改修に際して学生用スペースを拡張したが、平成 22 年度以降にはラーニングcommonsの設置、情報処理室の拡充などを行うことで、《資料 16》のように主体的な学修を促す環境を整備している。

## 《資料 16 : 主体的な学習を促す環境の事例》

施設等	概要
図書館 (日本文化資料コーナー)	本学部の人文科学図書館は書籍約 30 万冊を有し、毎年確実に蔵書数を増やしている。授業期間中は、平日 (8 時 45 分～20 時) 及び土曜日 (10～18 時)、試験期間中は、平日の夜間 (21 時まで) 及び日祝日も開館している (10～18 時)。「日本文化資料コーナー」を設けて資料、貴重図書、レファレンス類を集中的に配架し、複数の辞書類・資料を同時に縦覧する必要がある歴史・文学系等の学生の利便を図っている。
学生用共同研究室	学生が個人あるいはグループで調査・研究するために使用できる「共同研究室」を教育研究分野ごとに設置し、学生の自主学習へ配慮している。
コモンルーム	学生がグループ学習や研究会などのために自由に使用することのできる「コモンルーム」を 3 カ所設置し、学生の自主学習へ配慮している。
共同談話室	教員と学生が共同研究、読書会など行うために使用することができる「共同談話室」を 5 カ所設置し、自由な共同学習や演習等の授業に活用している。
情報機器	学生が利用できるパーソナル・コンピュータを「情報処理室」(平成 22 年度 B 棟に移転・拡充) に 48 台、人文科学図書館に 18 台を設置するとともに、各専修の共同研究室や実験室などにも適宜配置している。
教育機器	視聴覚機材を平成 21～23 年度 B 棟に、平成 24 年度 C 棟に設置し、ほとんどの教室で視聴覚機材 (プロジェクター、スクリーン、DVD など) を使った授業ができるようになった。
ラーニングcommons	自由に机と椅子を組み合わせ、図書館資料を自由に使用し、グループで話し合いながら学習を進めることができるスペースとして、「ラーニングcommons」が人文科学図書館に設置された。平成 25 年度から運用が始まり、自主学習や演習等の授業に活用されている。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

専門科目、論文指導演習に加えて、人文学全体に対する広い視野を身につけるための研究科共通科目が置かれており、体系的な教育課程が編成されている。また、他研究科授業科目の履修、国内外の協定校との単位互換制度や現代社会の新たな課題に実践的に対応する実習型の授業が導入されており、学生や社会からのニーズに対応した教育課程を編成している。

授業構成は、研究科の教育目的に合致しており、教育効果を上げるために様々な形態の授業が適切に組み合わせられている。学生の論文作成のために 3 名からなる指導教員チームが編成され、学修カルテ等を利用して指導に当たり、その指導状況を学修プロセス

## 神戸大学人文学研究科 分析項目 I

委員会が適宜チェックすることで適切な論文作成指導が行われている。また、学生の自主学習を支援する取組や環境整備も適切に行っている。さらに、海外での研究発表の機会を提供したり、修了後に研究員や非常勤講師に採用したりするなど、学生の勉学意欲を高める活動も積極的に行っている。

以上により、本研究科の教育内容は、期待される水準を上回ると判断する。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

本研究科博士課程前期課程の学位取得等の状況は、《資料 17》のとおりである。ここ数年、人文学研究科博士課程前期課程の入学者の標準修業年限（2年）内修了者の比率は、平均約75%となっている。

本研究科博士課程後期課程の学位取得状況は《資料 18》のとおりである。平成19年度の人文学研究科への改組以後は、修業年限（3年）内の学位取得者の比率は平均約37%となっている。

専修教育職員免許状の取得状況は《資料 19》のとおりである。

多数の学生が国際学会や全国規模の学会等で研究成果を発表し、優秀論文賞を受賞するなど、在学生の研究成果が各種学会等において高く評価されている《別添資料4：平成22～26年度学生受賞者一覧》。

## 《資料 17：人文学研究科（前期課程）の修士学位取得状況一覧 平成28年3月現在》

入学年度 (標準修業年度)	入学者総数 (a)	既修了者数 (b)	既修了率 (b/a)	標準年限内 修了者数(c)	標準年限内 修了率(c/a)
平成20年(平成21年)	53	50	94.3%	39	73.6%
平成21年(平成22年)	58	56	96.6%	37	63.8%
平成22年(平成23年)	43	38	88.4%	32	74.4%
平成23年(平成24年)	51	48	94.1%	40	78.4%
平成24年(平成25年)	48	45	93.8%	39	81.3%
平成25年(平成26年)	44	42	95.5%	35	79.5%
平成26年(平成27年)	41	31	75.6%	31	75.6%

## 《資料 18：人文学研究科（後期課程）の博士学位取得状況一覧》

入学年度 (標準修業年度)	入学者総数 (a)	既修了者数 (b)	既修了率 (b/a)	標準年限内 修了者数(c)	標準年限内 修了率(c/a)
平成19年(平成21年)	25	19	76.0%	9	36.0%
平成20年(平成22年)	25	14	56.0%	9	36.0%
平成21年(平成23年)	23	17	73.9%	10	43.5%
平成22年(平成24年)	26	16	61.5%	10	38.5%
平成23年(平成25年)	21	8	38.1%	8	38.1%
平成24年(平成26年)	11	5	45.5%	3	27.3%
平成25年(平成27年)	19	1	5.3%	1	5.3%

## 《資料 19：資格取得状況》

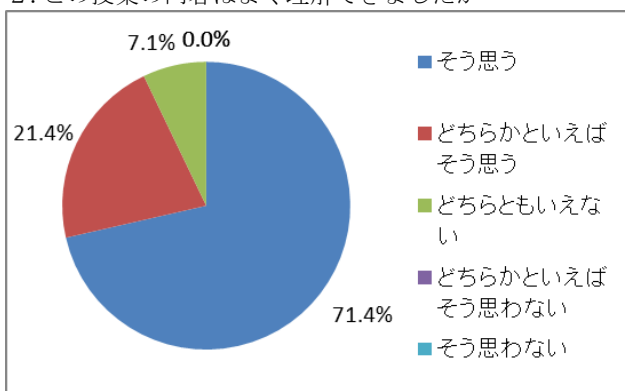
	平成22 年度	平成23 年度	平成24 年度	平成25 年度	平成26 年度	平成27 年度
専修教育職員免許状取得者数	11	18	20	19	6	13

「授業振り返りアンケート」平成27年度後期の結果では、教育の成果や効果に関する質問項目の「2.この授業の内容はよく理解できましたか。」「3.シラバスに書かれている到達目標をあなたはどの程度達成できたと思いますか。」のうち、2については最上点及び次点の回答者が92.8%、3については最上点及び次点の回答者が90.8%といずれも良好な結果が得られており、いずれも極めて高いレベルを維持している《資料20》。

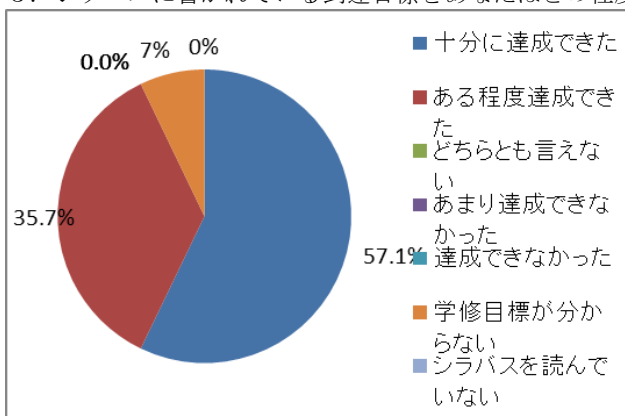
また、平成26年度の修了時アンケートでは、深い学識と高度の専門的知識について、身についたという回答が多く得られた。また、課題を設定して解決する能力も身につけていることが確認された《資料21》。

《資料 20：「平成 27 年度後期授業振り返りアンケート」結果（抜粋）》

2. この授業の内容はよく理解できましたか

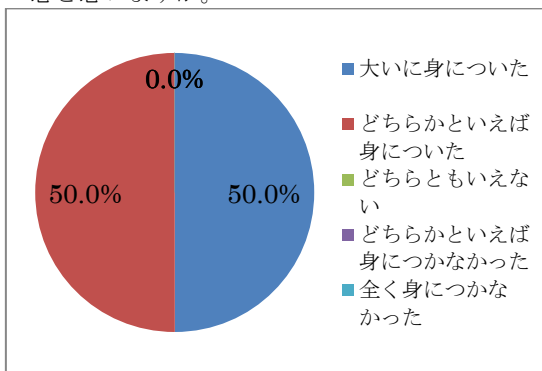


3. シラバスに書かれている到達目標をあなたはどの程度達成できたと思いますか

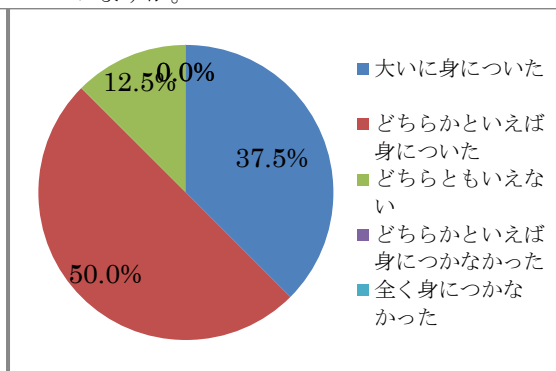


《資料 21：「平成 26 年度人文学研究科修了時アンケート」結果（抜粋）》

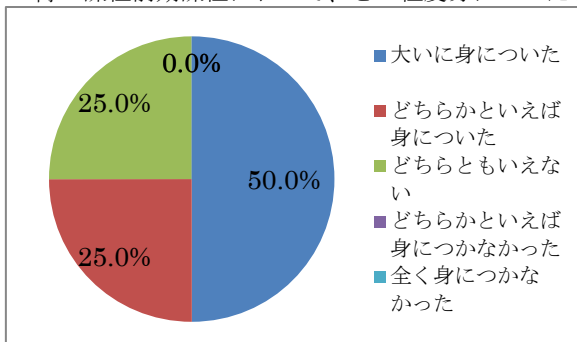
1. 「深い学識」について、あなたは2年間の博士課程前期課程において、どの程度身についたと思いますか。



3. 「高度の専門知識」について、あなたは2年間の博士課程前期課程において、どの程度身についたと思いますか。



11. 「課題を設定し解決していく能力」について、あなたは2年間の博士課程前期課程において、どの程度身についたと思いますか。



(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

博士課程前期課程入学者の学位取得(修了)率は平成20年度以降の入学者について、90%前後の高率であり、標準修業年限内修了者の比率も平均75%前後の状態推移している。博士課程前期課程修了者の標準年限内修了率の現状は、在学中に外国の大学へ留学したり、ある程度水準をもった修士論文を作成するためにあえて留年したりする学生がいることも一因であるが、この数年、留年率は減少傾向にある。また、博士課程後期課程の場合も、平成19年度以降の入学者について、すでに学位を取得(修了)した者の比率は約6割であり、標準修業年限内修了者の比率もおおむね4割前後で推移している。学業の成果に関する学生の評価についても、授業評価アンケートで高い満足度を得ていることがわかる。これらのことから、本研究科の学業の成果は期待される水準を上回ると判断する。

### 観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

本研究科博士課程前期課程の就職率及び進学率は《資料22》、進路状況は《資料23》のとおりである。進路就職先としては教員や公務員など、本研究科の教育成果が活かされる職種に就く者もいるが、近年は一般企業に就職する者が増える傾向にある。

本研究科博士課程後期課程の修了者の就職先(常勤職)は、《資料24》のようになっている。常勤職への就職は昨今、極めて困難であるが、国内外の大学の教員、各種研究機関の研究員、博物館等の学芸員、中学校・高等学校の教員など、相当数の者が専門を生かした職業に就いている。また、日本学術振興会特別研究員(PD)に採用された者も少なくない。また本研究科は、《資料25》のように各種研究プロジェクトに優秀な大学院生を一定数、リサーチアシスタントとして採用しているほか、就職難の若手研究者を支援する目的で、標準修業年限内に修了した学生を人文学研究科や文学部の非常勤講師として2年間を限度に採用している。さらに、日本学術振興会の教育改革支援プログラム等の経費によって学位取得者を学術推進研究員として採用している。このような形で、若手研究者の大学院修了後の研究を支援している。

#### 《資料22：本研究科(博士課程前期課程)修了者の就職率及び進学率》

修了年度	修了者数	進学者	就職者	就職希望者	進学率	就職希望者の就職率
平成22年	45	15	21	30	33.3%	70.0%
平成23年	51	10	19	34	19.6%	55.9%
平成24年	47	12	17	25	25.5%	68.0%
平成25年	51	17	20	33	33.3%	60.6%
平成26年	39	13	14	26	35.3%	53.8%
平成27年	41	11	18	30	26.8%	60.0%

#### 《資料23：本研究科修了生(博士課程前期課程)の進路状況》

修了年度	一般企業	学校教育・その他教育	国家公務員 地方公務員	進学
平成22年度	11	6	4	17
平成23年度	7	6	3	15
平成24年度	10	6	1	11
平成25年度	8	9	2	12
平成26年度	12	1	1	13
平成27年度	9	6	3	11



《資料 24：本研究科（博士課程後期課程）修了者の進路（常勤職のみ）》

修了年度	大学教員	各種研究 機関研究 員	博物館・ 美術館等 学芸員	中学校・ 高等学校 教員	日本学術 振興会特 別研究員	本研究科 研究員	その他
平成 22 年度	3	2	0	3	0	3	2
平成 23 年度	6	2	2	0	0	1	3
平成 24 年度	6	2	2	1	2	1	5
平成 25 年度	2	2	0	0	1	3	9
平成 26 年度	2	1	0	0	1	4	0
平成 27 年度	0	0	1	0	0	3	0

《資料 25：リサーチアシスタント採用者数》

年度	採用者数	備考
平成 22 年度	4	本部からの配分 2 名、部局負担（カシオ奨学寄付金）2 名
平成 23 年度	6	本部からの配分のみ
平成 24 年度	5	本部からの配分のみ
平成 25 年度	4	本部からの配分のみ
平成 26 年度	4	本部からの配分のみ
平成 27 年度	6	本部からの配分のみ

本研究科及び文学部は、卒業生・修了生が勤務する職場の責任者に対してアンケート調査を行った。平成 22 年度には公務員（教員を除く）、平成 23 年度には教員を対象として、それぞれ勤務する職場について調査した《資料 26》。いずれのアンケートでも、本学部修了生の仕事ぶりや職務遂行の資質について高い評価が与えられており、今後も採用したいとの回答が多く得られている。

《資料 26：「卒業生・修了生の勤務先に対するアンケート調査」の結果（抜粋）》

問13 今後、神戸大学大学院人文学研究科（修士課程）がさらに力を入れるべきだと考えられるのはどのような分野か（1つを選択）

設問	公務員		教員	
	回答数	%	回答数	%
実践的な英語の能力の養成	2	7.7	7	23.3
社会のニーズに呼応した教養の習得	2	7.7	1	3.3
高度な情報リテラシーの習得	1	3.8	7	23.3
文書作成能力の向上	1	3.8	0	0.0
大局的見地からの正確な判断力	5	19.2	8	26.7
深い洞察力や思考力の養成	9	34.6	5	16.7
その他	1	3.8	2	6.7
無回答	5	19.2	0	0.0
合計	26	100.0	30	100.0

問14 今後、神戸大学文学部・人文学研究科の卒業生・修了生を積極的に採用したいと思うか

設問	公務員		教員	
	実数	%	回答数	%
積極的に採用したい	7	26.9	13	43.3
採用してもよい	12	46.2	14	46.7
無回答	7	26.9	3	10.0
合計	26	100.0	30	100.0

（水準）

期待される水準を上回る。

(判断理由)

前期課程修了者の3割前後が後期課程に進学しているという現状は、それぞれの専門的知識を深化させたいと思う学生が多いことを示している。また、就職状況からは、本研究科の教育が就職後の職業・職種と有効に結びついている状況を確認できる。後期課程修了者の進路において、大学等の教育研究機関が一定数あることから、本研究科の教育が効果を上げていると言える。進路・就職の状況は良好であり、期待される水準を上回ると判断する。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### **事例① 日本学術振興会「若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム」採択に伴う東アジア相互の対話と共生を可能にするグランドデザインを設計できる若手研究者育成の取組**

平成 20～24 年度に上記 ITP 事業に「東アジアの共生社会構築のための多極的教育研究プログラム」が採択され、現代東アジアが直面する諸問題の解決に向けて、対話と共生を可能にするグランドデザインを設計できる若手研究者育成の取組を国際協力研究科と共同で行った。本プログラムでは、長期派遣者はアジアと欧米（各約 8 ヶ月）の留学で研修を行い《資料 27》、短期派遣者は 2～3 ヶ月の留学で研修と長期派遣者のメンター業務を行った。

##### **《資料 27：「東アジアの共生社会構築のための多極的教育研究プログラム」による長期派遣者数》**

実施年度	アジアプログラム参加者	欧米プログラム参加者
平成 20 年度	4	
平成 21 年度	4	4（うちアジアプログラム終了者 3）
平成 22 年度	4	4（うちアジアプログラム終了者 2）
平成 23 年度	4	3（うちアジアプログラム終了者 0）
平成 24 年度	3	3（うちアジアプログラム終了者 2）

その研修成果は、数多くのシンポジウム等で報告され、平成 25 年 2 月には最終報告書にまとめられた。人文・社会科学のアプローチ双方を理解し、政治と文化が複雑に関連した東アジアの諸問題を有効に解決できる人材を育成し、国内外の研究機関で活躍する研究者を輩出することができた《別添資料 5：派遣者一覧》。

##### **事例② 日本学術振興会「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」採択に伴う国際連携プラットフォームの構築と東アジアの未来を担う若手人文学研究者等育成の取組**

平成 21～24 年度に上記プログラム事業に「国際連携プラットフォームによる東アジアの未来を担う若手人文学研究者等の育成」が採択された。海外の指導教員と共同での研究指導の体制を整えた、長期研修者の派遣先となる「コンソーシアム校」8 大学、そこでのセミナーや国際学会等への参加を目的とする短期研修者の派遣先となる「リエゾン校」7 大学、及び本研究科からなる「国際連携プラットフォーム」を構築し、東アジアの未来を担う若手研究者を育成する取組を行った《資料 28》。

##### **《資料 28：「国際連携プラットフォームによる東アジアの未来を担う若手人文学研究者等の育成」による海外派遣者数》**

実施年度	博士課程 前期課程	博士課程 後期課程	OD	PD	学術推進 研究員	講師
平成 21 年度	0	1	0	0	1	0
平成 22 年度	6	7	2	1	3	0
平成 23 年度	6	5	0	0	0	1
平成 24 年度	4 (延べ 5 名)	9 (延べ 12 名)	0	7 (延べ 12 名)	0	1

その結果、「コンソーシアム校」「リエゾン校」が下記事例④のパートナー校や国際共同研究拠点の相手校となるなど、「国際連携プラットフォーム」による国際共同教育研究がさらに進展しつつある。また、この取組を通して、複数の文化を理解する多くの若手研究者を育成することができた《別添資料 6：派遣者一覧》。

**事例③ 文部科学省「グローバル人材育成推進事業」採択に伴う問題発見型リーダーシップを発揮できるグローバル人材育成の取組**

平成 24 年度に上記事業に採択された「問題発見型リーダーシップを発揮できるグローバル人材の育成」プログラムに基づき、本研究科博士課程前期課程では、高度な国際感覚を育成するための外国語授業科目群（グローバル人文学科目群）と、「アカデミック・ライティング」など優れた外国語能力とコミュニケーション能力を育成するための授業科目群（グローバル対話力育成科目群）とからなる、「グローバル人文学プログラム」を実施している。このプログラムは、すべて外国語で授業が行われており、所定の単位を取得し、「外国語力スタンダード」（TOEFL 等の外国語資格試験等における所定のスコア）を達成した者には、修了時に「グローバル人文学プログラム修了証」を授与している。

その結果、本プログラムが目的として掲げる「人文学的課題をグローバルな視点から考察し、日本文化の深い理解を基に異文化との対話を重ねながら、現代社会における諸問題を解決に導いていくリーダーシップとコミュニケーション能力を持った人材」が育ちつつある。

**事例④ 日本学術振興会「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」採択に伴う国際共同研究と若手研究者養成の取組**

平成 25～27 年度に上記プログラムに「国際共同による日本研究の革新—海外の日本研究機関との連携による若手研究者養成」プログラムが採択された。このプログラムでは、世界の日本研究をリードするオックスフォード大学、ヴェネツィア大学、ハンブルク大学の海外 3 大学に若手研究者（本研究科大学院生及び修了者）を 1 年間派遣し、その若手研究者と本研究科及び海外 3 大学の担当研究者がそれぞれ「コーパス言語学」「見立て」「日本語日本文化教育」というテーマで共同研究を行い、世界的視野に立って発信できる、新たなタイプの日本研究者を育成することを目指している《資料 29》。

**《資料 29：「国際共同による日本研究の革新—海外の日本研究機関との連携による若手研究者養成」による海外派遣者数》**

年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	合計
派遣人数	2	6 (うち平成 25 年度からの継続: 2)	7 (うち平成 26 年度からの継続: 4)	9

その結果、これまで国内外において 10 回以上のシンポジウム等を行い、また、平成 28 年度には論文集 Kobe Journal of Japanese Studies をヴェネツィア大学から出版する予定であり、若手研究者の育成と共同研究に着実な成果を上げつつある。さらに、このプログラムを梃子とし、上記以外の海外の大学との共同研究も、新たに進展しつつある《別添資料 7：派遣者一覧》。

**(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況**

グローバル人材育成推進事業等の成果により、平成 27 年度の交換留学生（派遣）数は、部局間協定による博士課程前期課程の留学生 3 名（ダブルディグリー・プログラムによる派遣者 1 名を含む）、「トビタテ！留学 JAPAN」でも博士課程後期課程の 1 名が採用されるなど、本事業開始以前より大幅に増加した。また、博士課程前期課程の 2 名を海外の大学に日本語日本文化教育インターンシップで派遣した。さらには、《別添資料 4：平成 22～26 年度学生受賞者一覧》に示されているように学生の受賞者を輩出するなど、優れた教育成果をあげている。